

コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究(速報値)  
－ [学校調査ダイジェスト版] 中間報告－

平成 24 年 2 月現在

日本大学文理学部 佐藤晴雄研究室

## 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

- ①コミュニティ・スクールの全国的な実態把握
- ②コミュニティ・スクールの成果検証
- ③コミュニティ・スクール指定の阻害要因 ほか

### 2. 調査方法

- ①郵送法による自記式アンケート調査
- ②10月～11月に実施

### 3. 調査対象と有効回答数(回収率)

調査対象 ・ 指定校校長 ・ 指定校学校運営協議会委員 ・ 未指定校校長  
有効回答数は別記

### 4. 受託者

日本大学文理学部(研究代表 佐藤晴雄)

## I 回答校の状況

### 1. 回答数

表1 校種別回答数

学校調査	全体	小学校	中学校	その他 (幼・特・高)		
指定校	675校	456校	180校	39校		
学校運営協議会委員	562人	379人	153人	30人		
未指定校	807校	541校	260校	6校		
教育委員会調査	全体	都道府県 (指定都市を含む)	市(特別区を含む)	町	村	無回答
回収数	1,126教委 (指定校内 数106)	56教委 (4教委)	526教委 (62教委)	449教委 (34教委)	90教委 (5教委)	5教委 (1教委)

#### 1-1 指定校—校種・地方別—

表2 指定校の校種と地方名

		地方名						合計
		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	
校種	小学校	8	111	70	114	109	44	456
	中学校	4	49	26	24	50	27	180
	その他(幼稚園・特別支援学校・高等学校等)	2	0	1	11	25	0	39
合計		14	160	97	149	184	71	675

1 - 2 学校運営協議会委員 - 地方別は未集計 -

●学校運営協議会委員の年代は、60歳以上が約半数を占める。

表3 校種とF6年代

		F6年代					70歳以上	合計
		無回答	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
校種	小学校	8	19	90	68	111	83	379
	中学校	0	2	40	41	41	29	153
	その他	1	9	4	8	6	2	30
合計		9	30	134	117	158	114	562

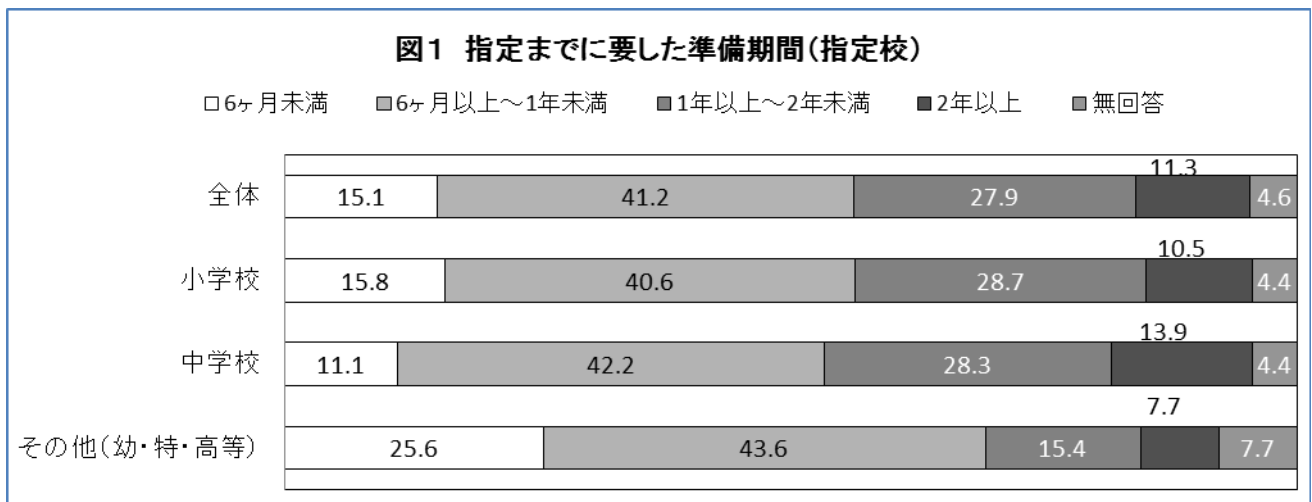
1 - 3 未指定校

表4 校種と地方

		地方					九州・沖縄	合計
		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国		
校種	小学校	85	101	115	87	72	80	540
	中学校	44	50	51	44	36	34	259
	その他	1	2	1	0	1	1	6
合計		130	153	167	131	109	115	805

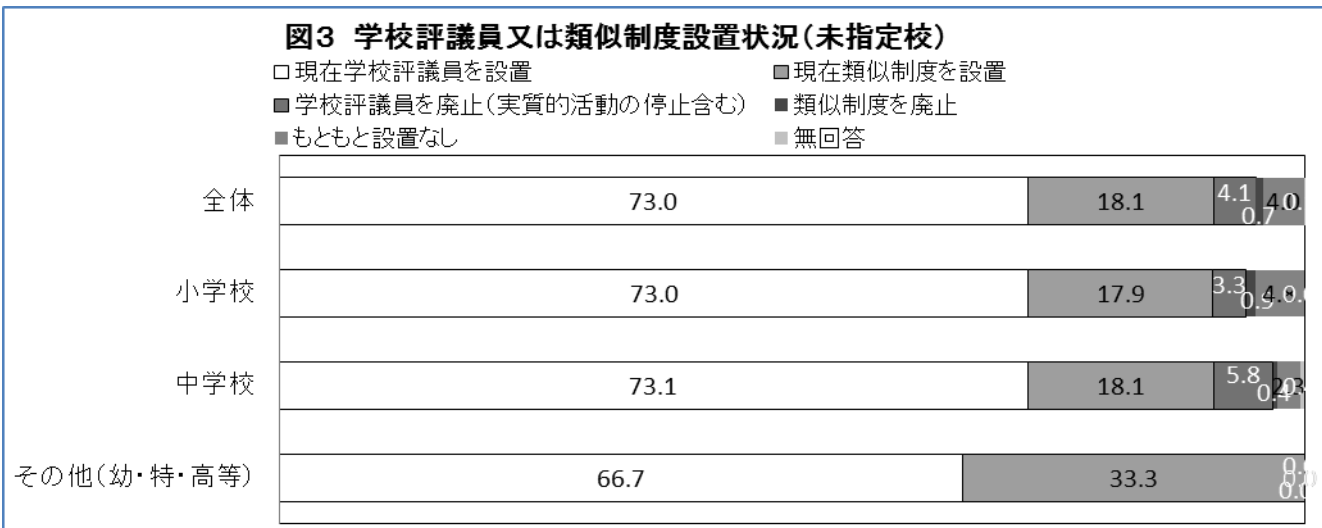
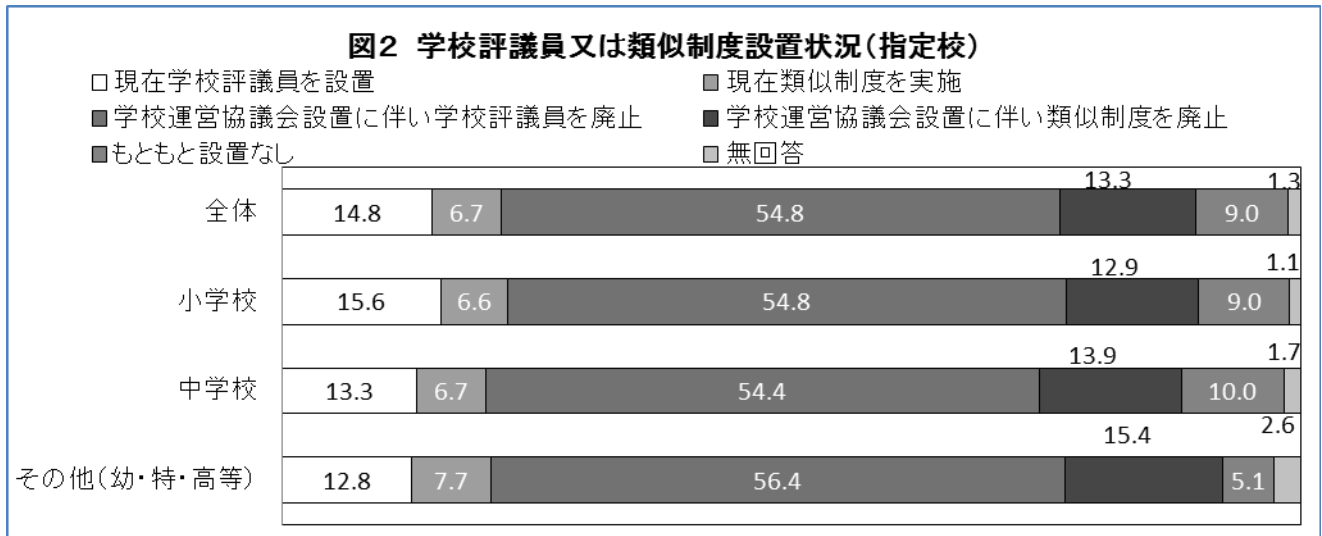
2. 指定までの準備期間 図1

- 指定のための要した準備期間は、「6か月以上～1年未満」が最多の4割である。
- しかし、「1年以上2年未満」も3割弱である。



### 3. 学校評議員等との併設状況 図2、図3

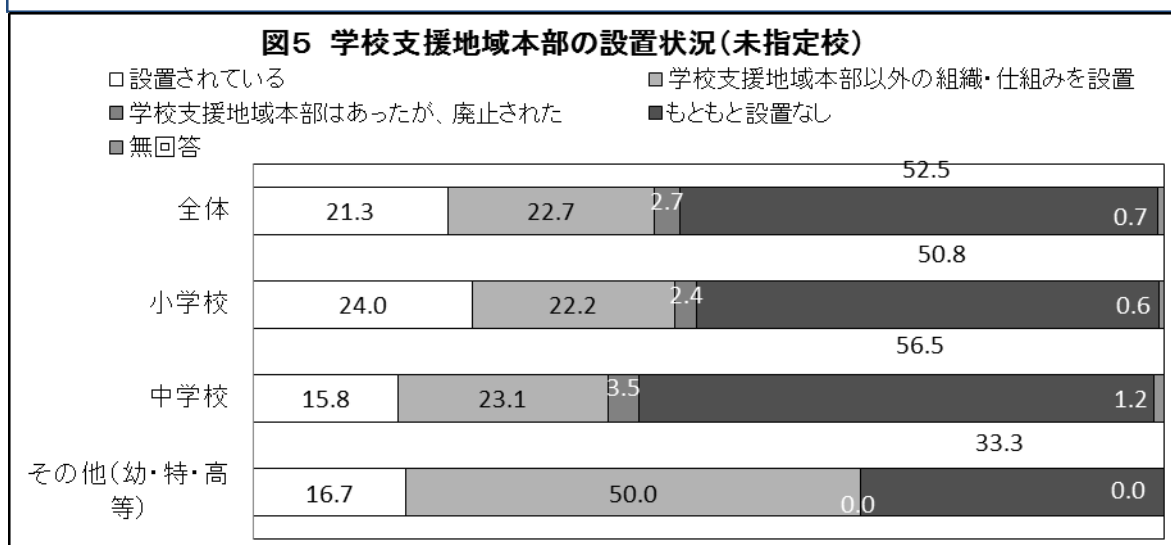
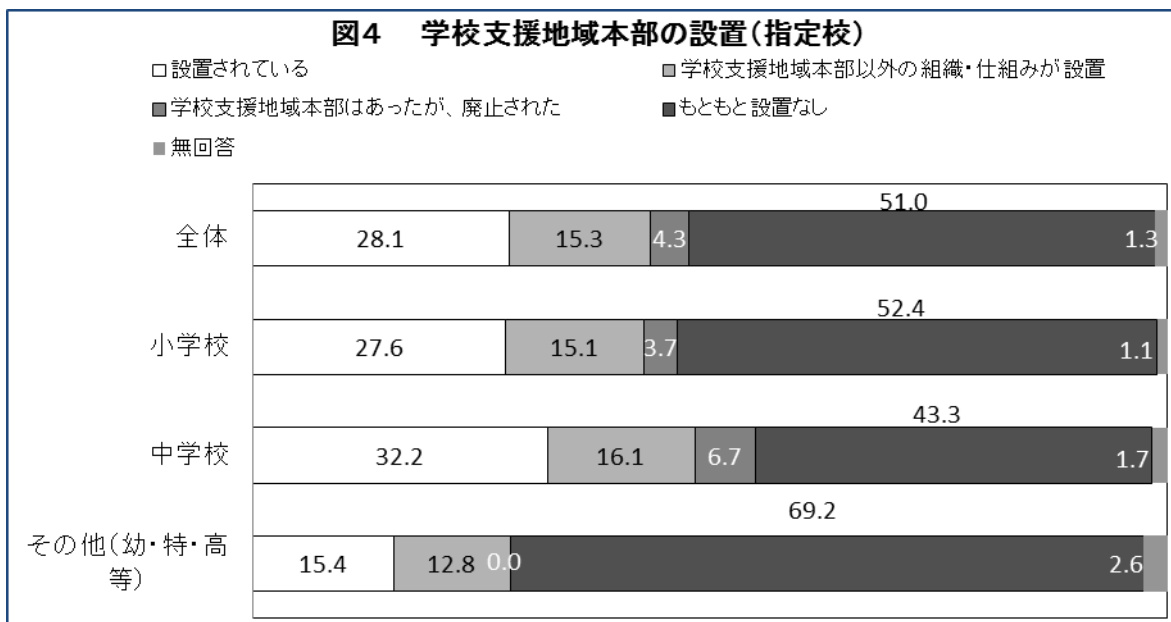
- 学校評議員等との併設状況は、「現在学校評議員制度を設置」は、指定校14.8%に対して、未指定校73.0%。指定校では、「学校運営協議会設置に伴い学校評議員を廃止」する傾向にある。
- 学校評議員と学校運営協議会の併存を避ける様子がある。



### 4. 学校支援地域本部等の設置状況と学校運営協議会との関係づけ

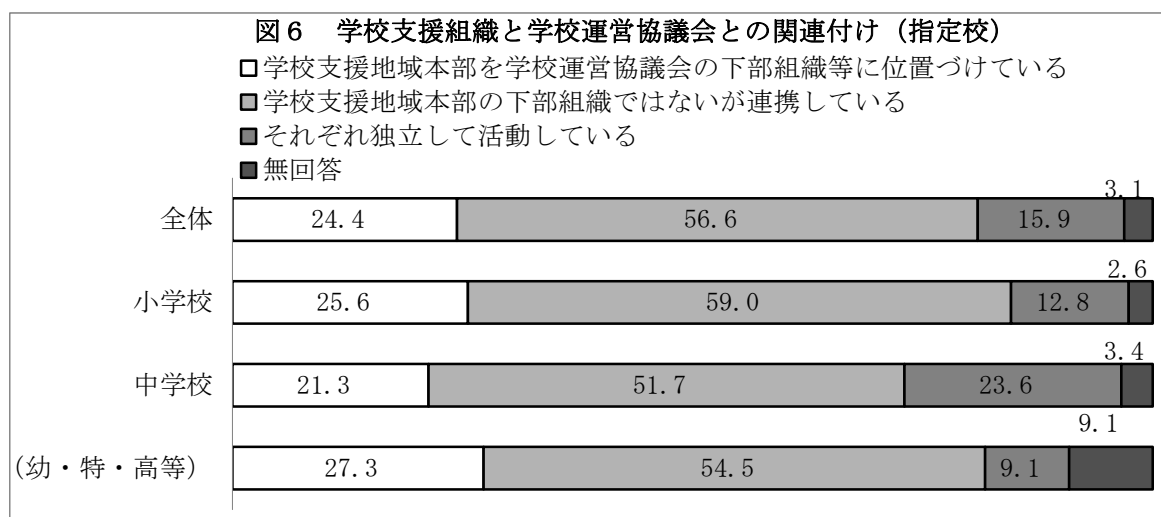
#### 4-1 学校支援地域本部の設置状況 図4、図5

- 学校支援地域本部の設置率は、指定校28.0%、未指定校21.3%と、指定校で若干高い。
- 両者でのもとの設置率はほぼ同じだが、未指定校の「本部以外」の設置率がやや高い傾向にある。



#### 4-2 学校運営協議会との関係づけ 図6

- 指定校では、学校支援組織(学校支援地域本部など)と学校運営協議会との関連付け8割程度行われている(下部組織+連携している)。
- しかし、「それぞれ独立」している学校は中学校に多い傾向にある(小12.8%、中23.6%、その他9.1%)



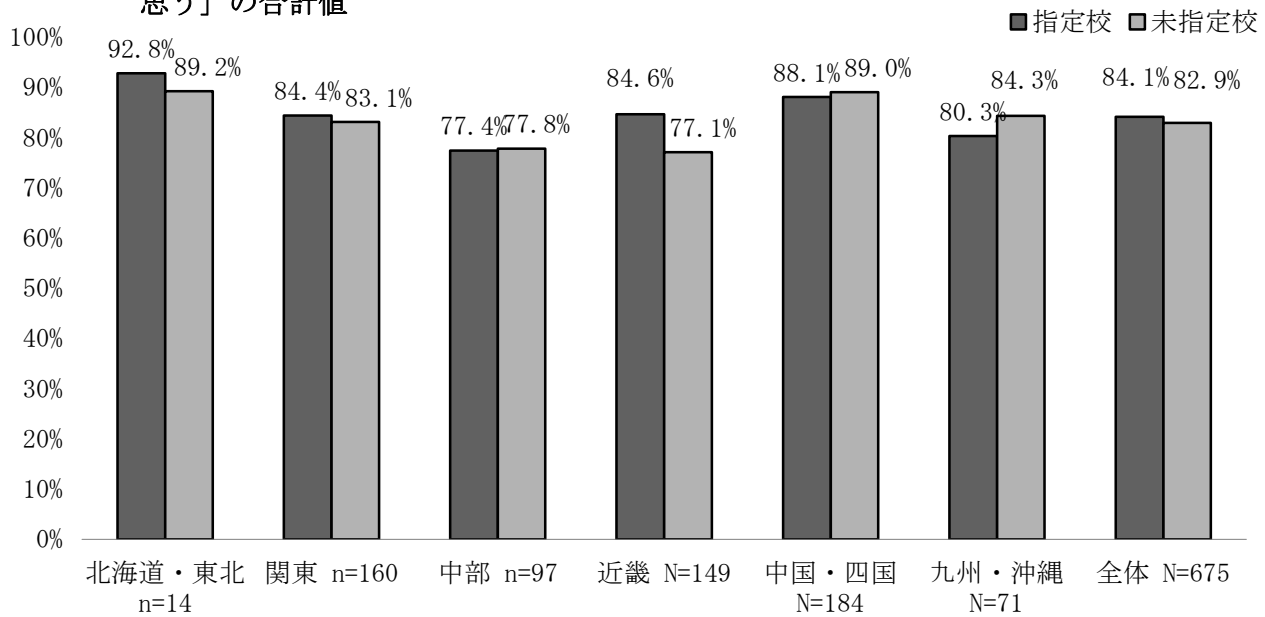
## II コミュニティ・スクールの成果認識－指定校及び未指定校－

### 1. 保護者や地域の苦情

#### 1-1 保護者の様子(指定校の現在の保護者の様子) 図7

- 指定校と未指定校に対して、現在の保護者の様子の一つとして、「保護者からの苦情は少ない方」を問うたところ、「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計回答値は、指定の有無に関わらず8割強であった。しかし、指定校で若干数値が高くなっている。
- 地方別に見ると、指定の有無に違いはほとんどないが、「近畿」では指定校の方が7.5%高くなっている。

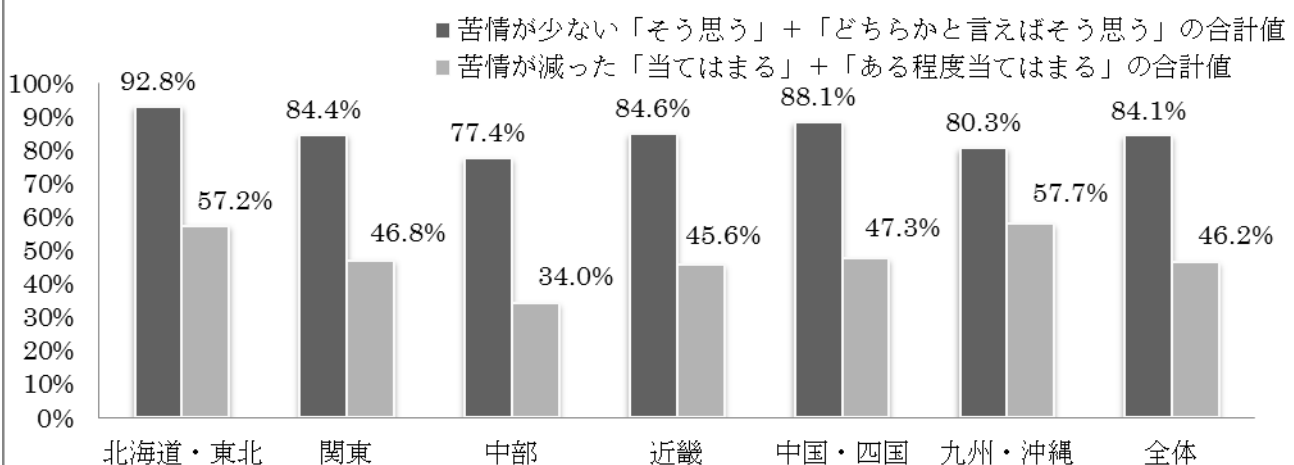
図7 保護者の様子－苦情が少ない＝「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」の合計値



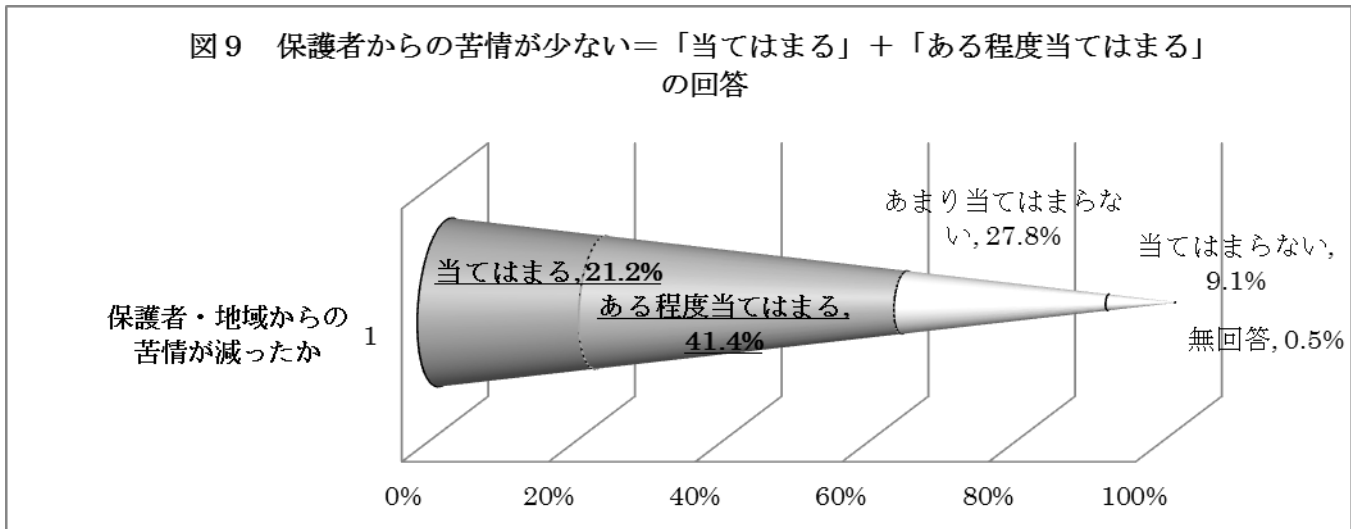
#### 1-2 保護者・地域からの苦情が減った(成果認識としての回答) 図8、図9、図10

- 保護者からの苦情が少ないという回答と保護者・地域からの苦情が減ったという回答を比較すると、「少ない」と「減った」の差は40ポイント程度見られた。
- 「中部」は、元々「少ない」と思う回答値が低いいためか、「減った」の数値も他地方よりも低い。

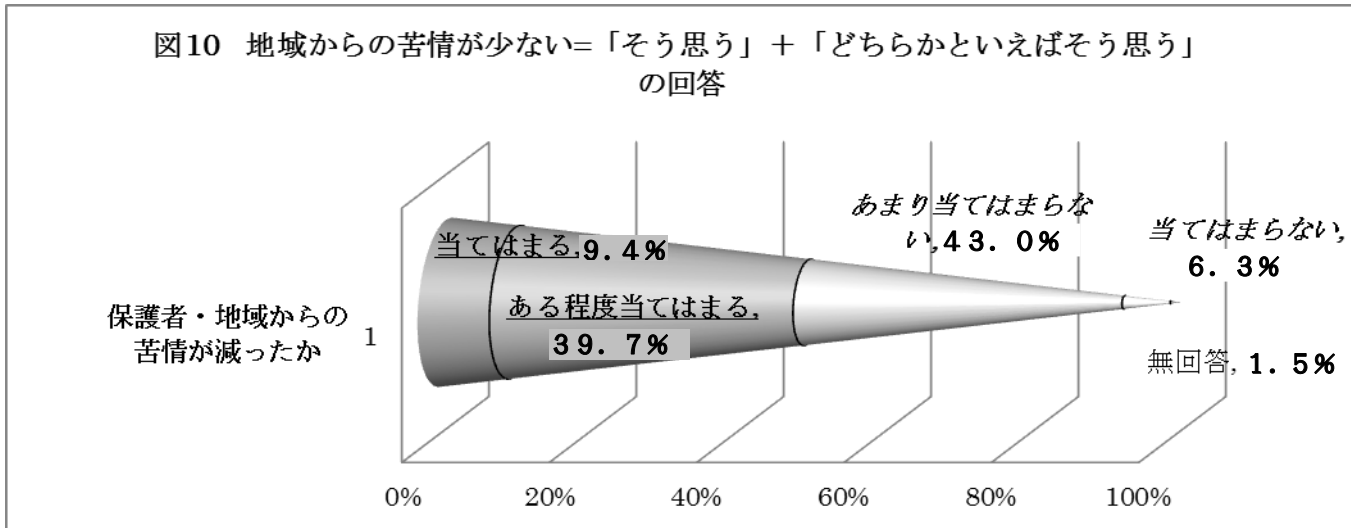
図8 指定校での「保護者の苦情」＝「少ない」と「減った」の回答－



- そこで、「保護者の苦情が少ない」と回答した学校(指定校)のみに、「保護者・地域からの苦情」が減ったという回答の割合を見ると、「当てはまる」と「ある程度当てはまる」を合計すると、6割を超えている。つまり、指定校の6割では苦情が減っていて、これが苦情の少なさに繋がったと推察できる。



- 「地域からの苦情が少ない」についても同様に算出すると、5割程度の指定校で減少効果が見られた。



## 1-2 コミュニティ・スクールの成果認識－全体項目－ 図11

- コミュニティ・スクールの成果に関わる20項目を提示して、それぞれについて、「当てはまる」か、どうか質問したところ、「学校と地域が情報を共有ようになった」が最も高い数値を示した(全体で92.6%)。この項目は全校種で共通の傾向にある。
- 次いで、「地域が学校に協力的になった」(87.7%)、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」(84.0%)など地域連携に関する項目が続くが、「特色ある学校づくりが進んだ」(83.0%)、「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」(82.6%)など学校経営に関わる項目も高い数値を示している。「教職員の意識改革が進んだ」(77.4%)、「学校が活性化した」(76.1%)などの学校自体に関わる成果についても、78割近い数値にあることは注目に値しよう。
- 校種別に見ると、全体的に「その他」が相対的に高い数値を見せているが、これは対象校数が少ないことの影響だと考えられる。だが、「保護者が協力的になった」、「児童生徒の学習意欲が高まった」、「保護者・地域からの苦情が減った」、「児童生徒の学力が向上した」、「家庭の教育力が向上した」などでは、他校種を大きく引き離していることは無視できない。
- 図示していないが、その他校種の内訳を見ると、「学習意欲の向上」及び「学力向上」は特別支援学校に多く(80.0%)、「保護者が協力的になった」(80.7%)及び「保護者・地域からの苦情が減った」(64.5%)は幼稚園に多い。高等学校は3校のみなので特徴を示せなかった。ただ、高校全校で肯定的な回答が一致したのは「学校関係者評価が効果的に行える」(「ある程度当てはまる」)であった。
- 全体的に、「児童生徒の学習意欲が高まった」、「保護者・地域からの苦情が減った」、「いじめ・不登校・暴力

などの生徒指導の課題が減少した」、「児童生徒の学力が向上した」など学校にとって高い関心事と言える事項については、数値こそ高いとは言えないが、3割から5割の学校(校長)が肯定的な捉えていることは注目に値する。

- 同じく、「適切な教員人事がなされた」、「教職員が子どもと向き合う時間が増えた」などは順位として最低ランクになっているが、2割前後の学校でコミュニティ・スクールの成果だと認識されている点は無視できない。
- 学校運営協議会は協議組織であるから、短期に地域連携に関することが、中期的には学校経営に関すること、そして長期的には学力や生徒指導上の課題に関することが成果として現れるのではないかと考えられる。

**【参考】**

■成果に関する数値が低い項目のうち、以下の5項目を取り上げてみると、指定年度が古い学校、つまりコミュニティ・スクール経験の長い学校ほど数値が高いことがわかる。19年度の数値が低いのは地域的偏在が影響していると考えられる。

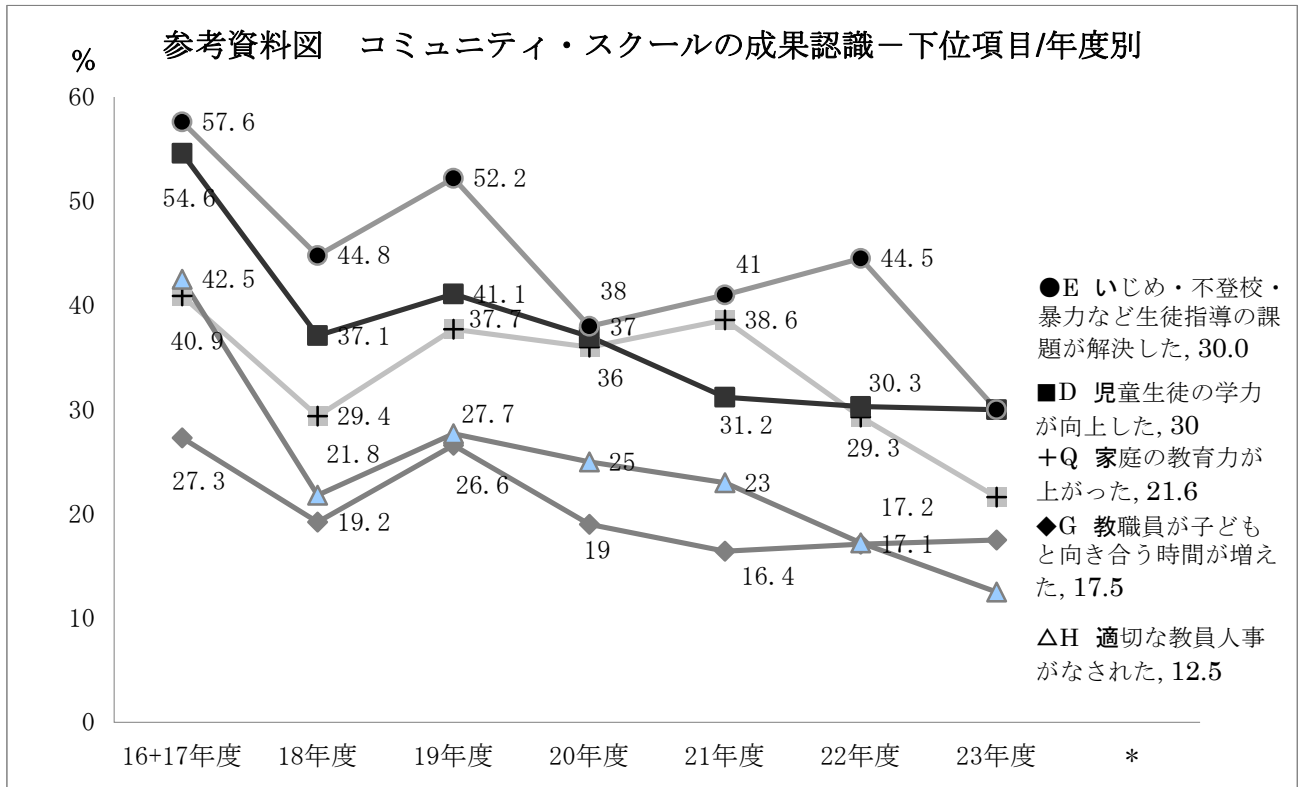
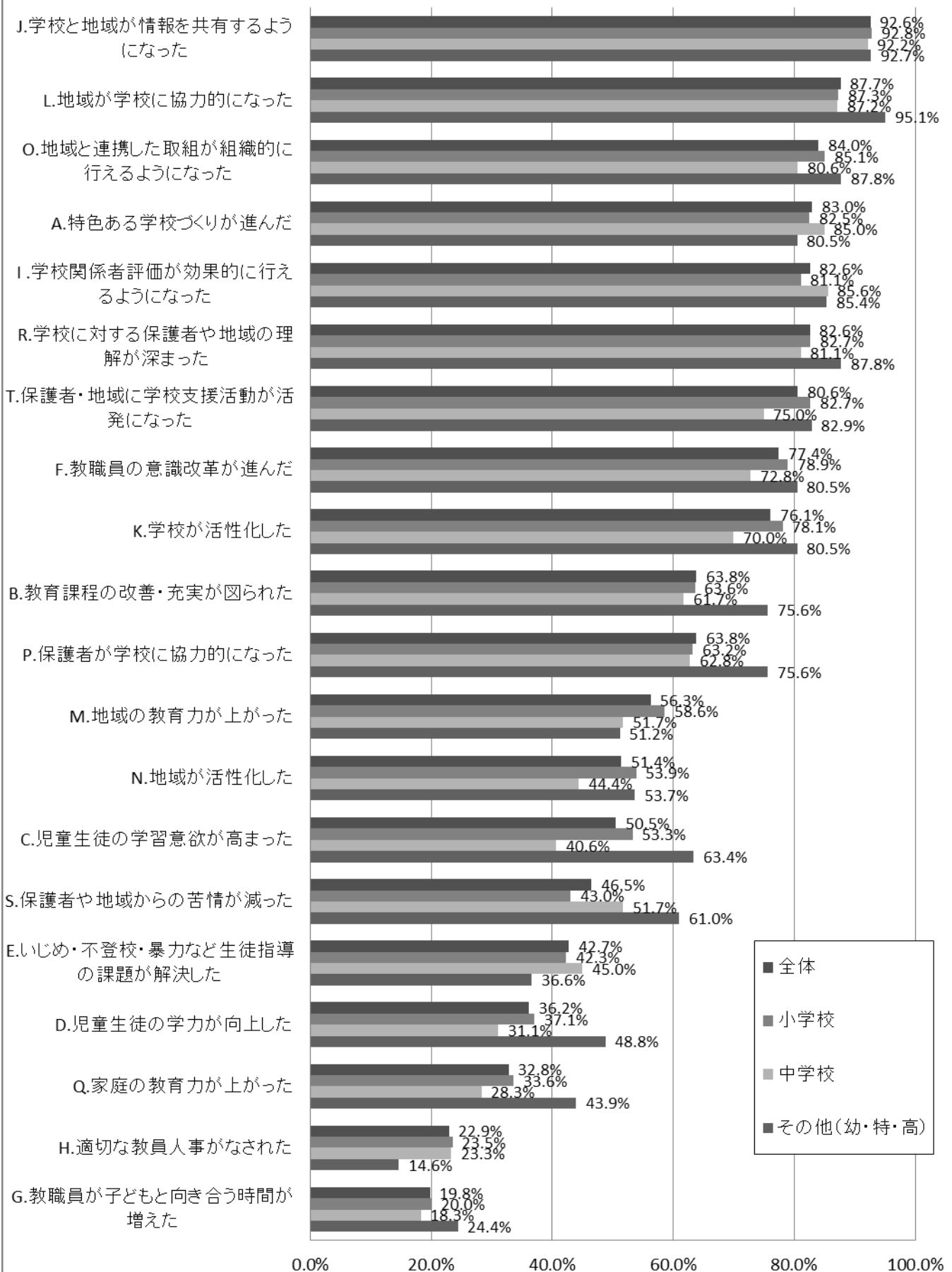




図11 コミュニティ・スクールの成果に対する認識(指定校校長回答)

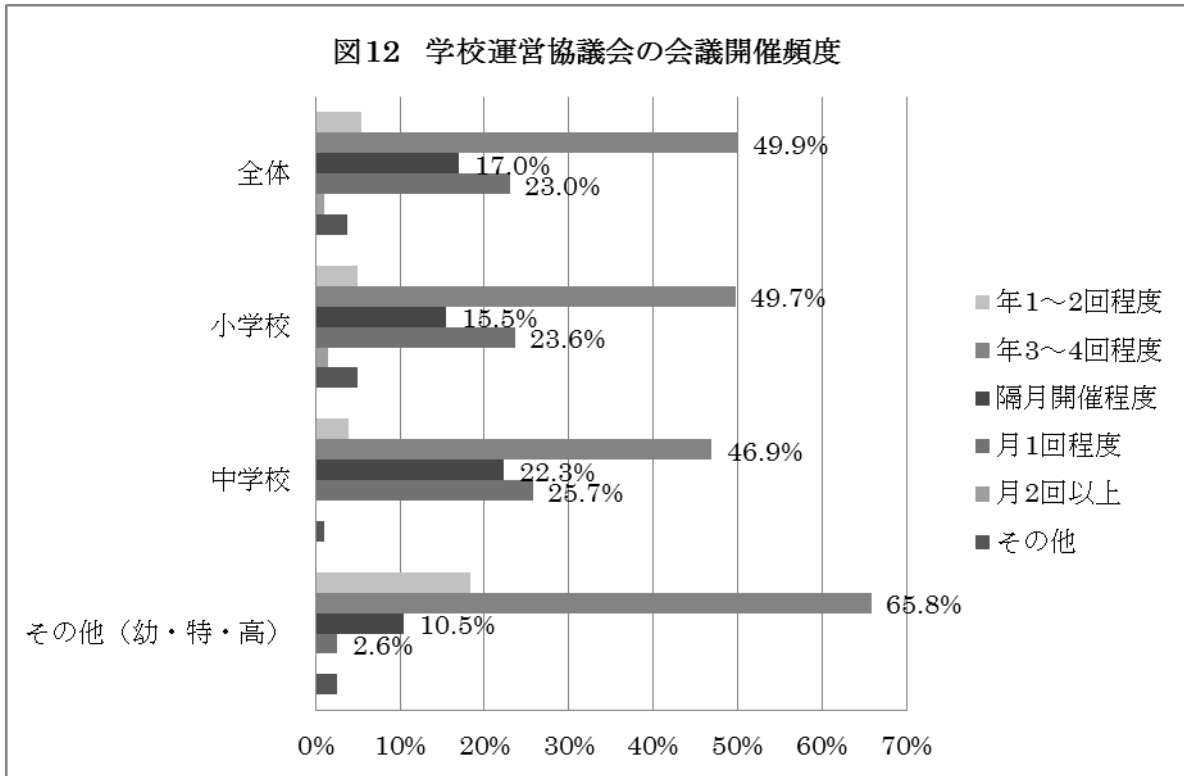
－「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計－



### Ⅲ 学校運営協議会の実態（指定校のみ）

#### 1. 学校運営協議会の運営 図 12

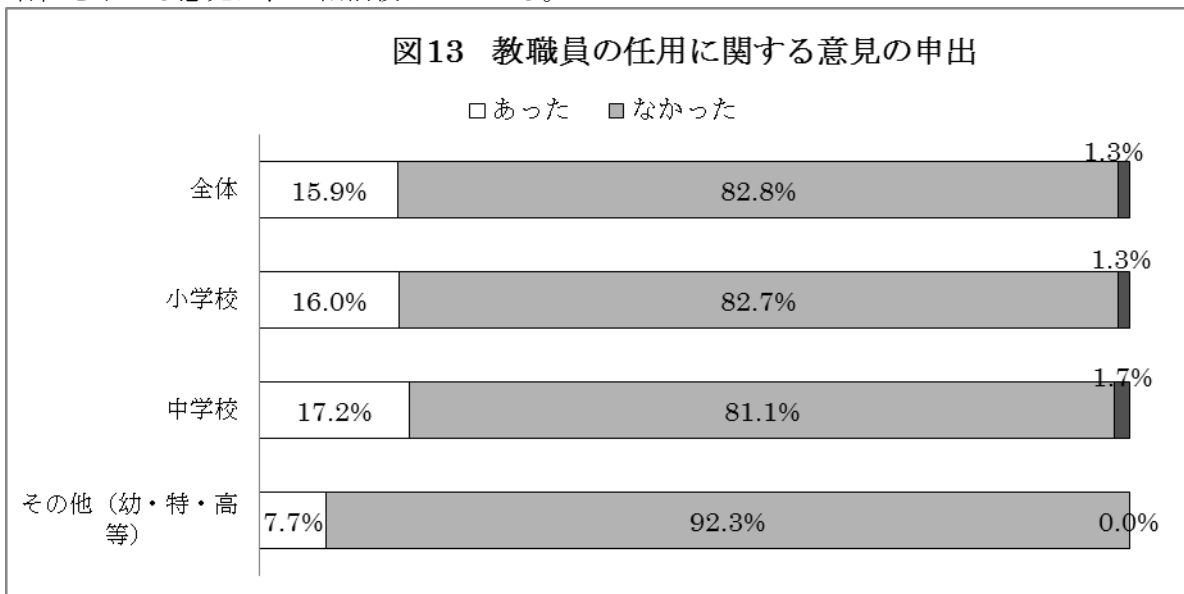
- 学校運営協議会の会議開催頻度は、「年3回～4回程度」が最も多い(約50%)。
- 校種別では、頻度の高いのは中学校で、低いのはその他校種である。

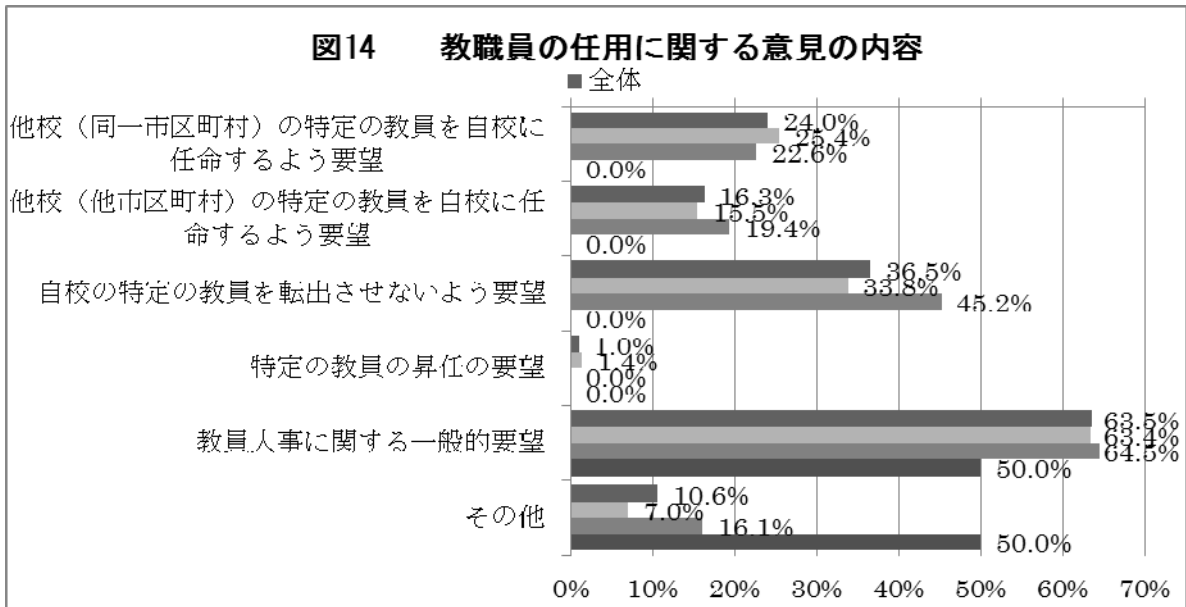


#### 2. 学校運営協議会の活動 図 13、図 14

##### 2-1 人事に関する意見の有無と内容

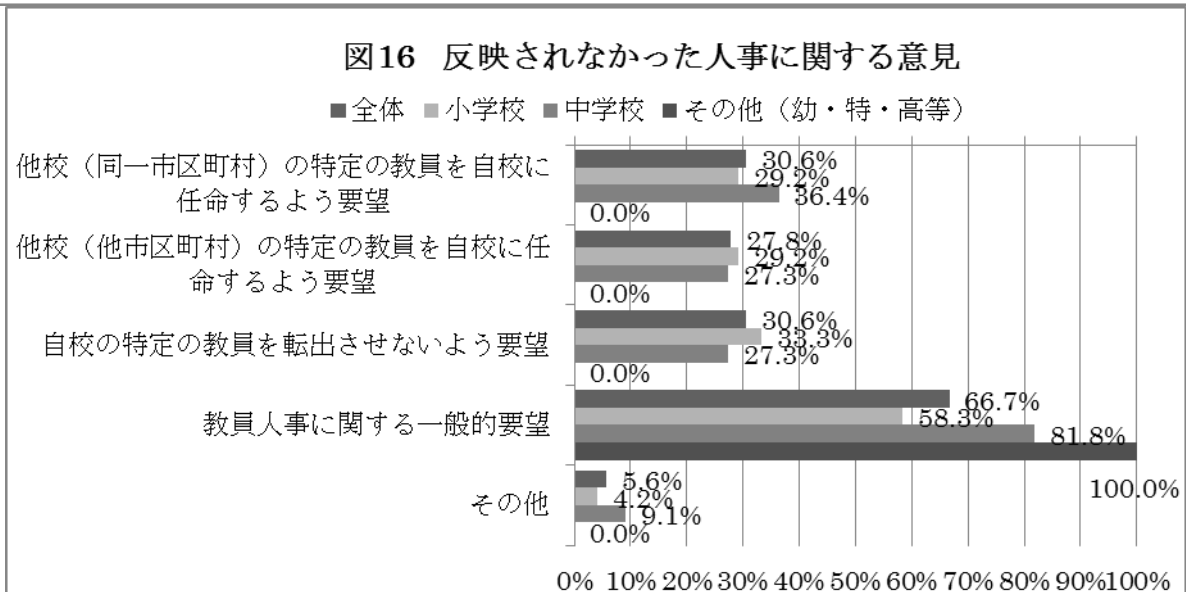
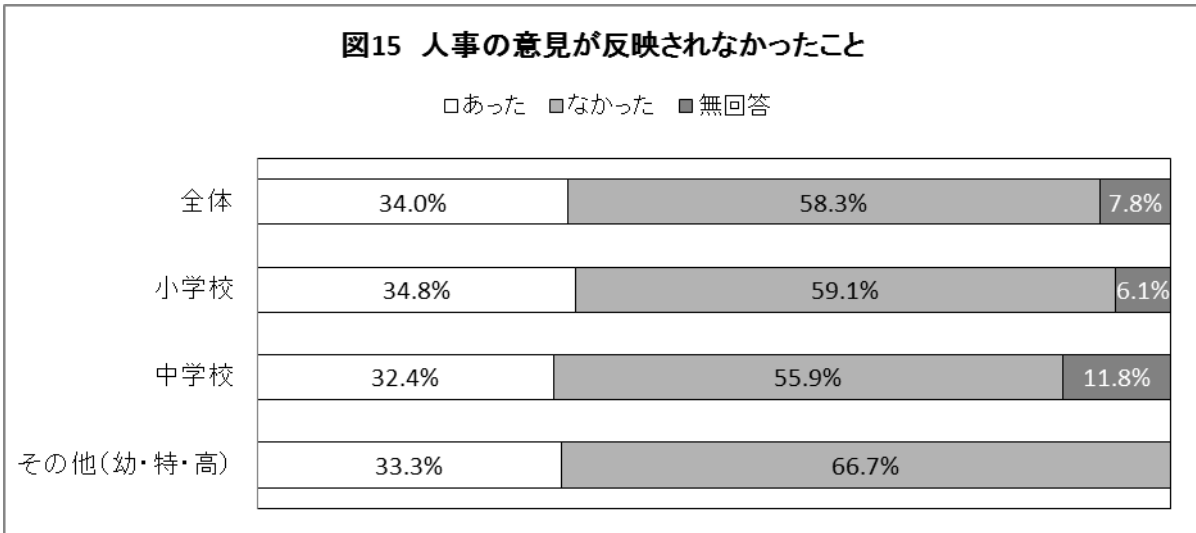
- 学校運営協議会の会議で、「教職員の任用」に関する意見申し出は、約16%の学校で行われた。
- その意見の内容を見ると、教員人事に関する一般的な意見が最も多い。つまり、年代や専門・特技、住所、人柄などに関する意見である。
- 次いで多いのは、現在自校に勤務する教員の転出をさせないような要望である。つまり、転出の先延ばしである。
- 教員の着任を求める意見は、2割前後にとどまる。





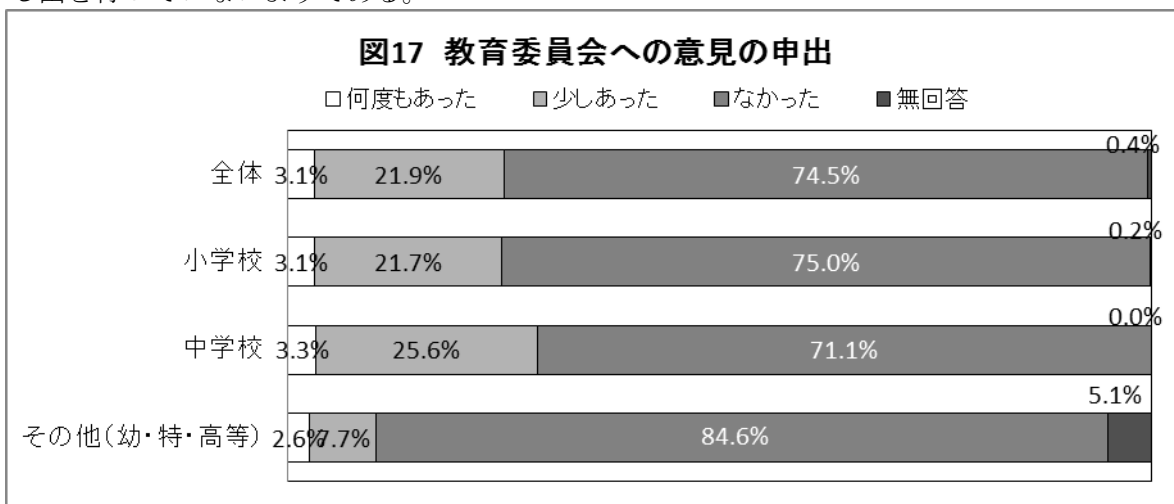
## 2-2 人事意見の反映の有無 図15、図16

- 教員に関する意見が反映されなかったのは、全体で3分の1の割合(34.0%)であった。一方、「なかった」、つまり意見が反映された学校の割合は、約6割(58.3%)に達する。
- その内容は、一般的要望が最多だが、転出させない要望は申し出の数値の割に反映されなかった割合が低い。つまり、自校に留め置く要望は実現されやすいと言えよう。



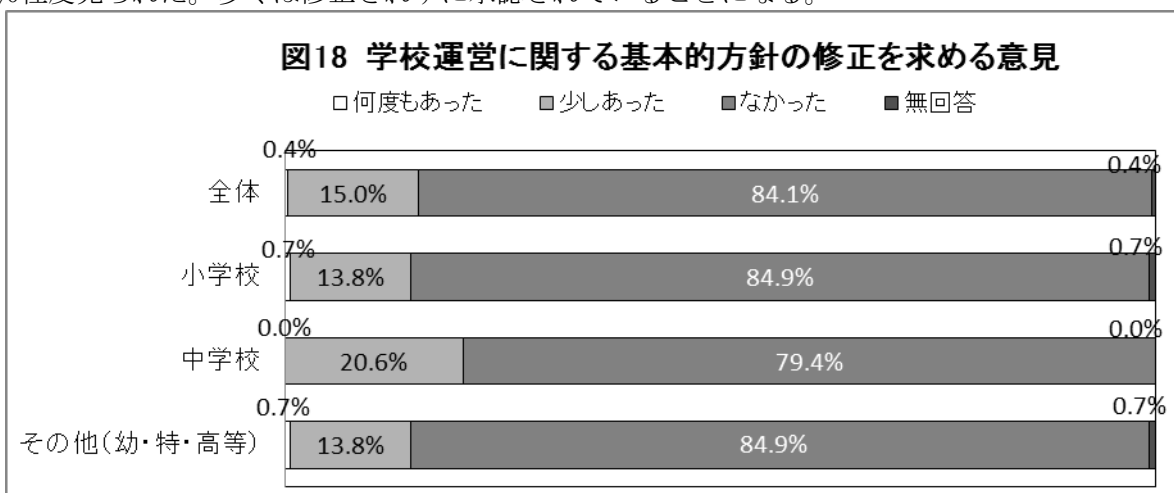
### 2-3 教育委員会への意見申し出 図 17

- 教育委員会に対する意見申し出は、全体で4分の1校の割合で行われた。多くの学校では教育委員会に対する意見申し出を行っていないようである。



### 2-4 校長の提示した基本方針の承認

- 校長が作成する基本方針等の修正状況を見ると、修正が「何度もあった」学校はほとんどなく、「少しあった」が15%程度見られた。多くは修正されずに承認されていることになる。



### 2-5 審議結果の周知

- 学校運営協議会の審議結果の周知方法としては、「学校便り」が最も多い。「学校運営協議会協議会だより」は4割程度である。

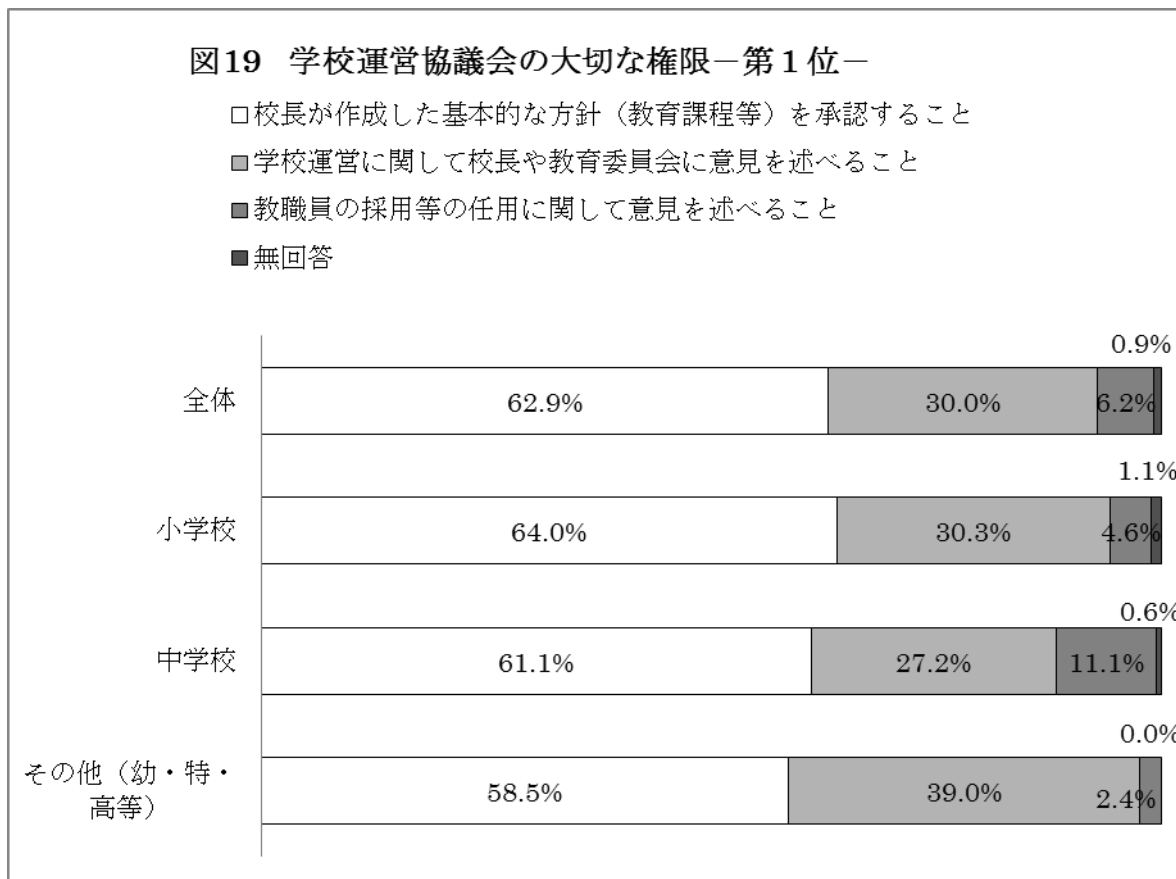
**表5 審議結果の周知方法** 複数回答(%)

		小学校 (n=453)	中学校 (n=180)	その他 (n=38)	全体 (n=671)
審議結果の周知方法	HP	39.3	35.6	15.8	37.0
	学校便り・校長便り	60.0	57.8	26.3	57.5
	学校運営協議会便り	42.8	37.8	13.2	39.8
	学校運営協議会による 報告会	4.0	6.7	5.3	4.8
	PTA集会	12.4	21.7	15.8	15.1
	地域懇談会	6.4	7.8	5.3	6.7
	Eメール	0.0	0.6	0.0	0.1
	その他	1.5	1.1	2.6	1.5
	特に知らせていない	10.2	11.1	39.5	12.1

## IV コミュニティ・スクール制度に対する認識（指定校、委員、未指定校）

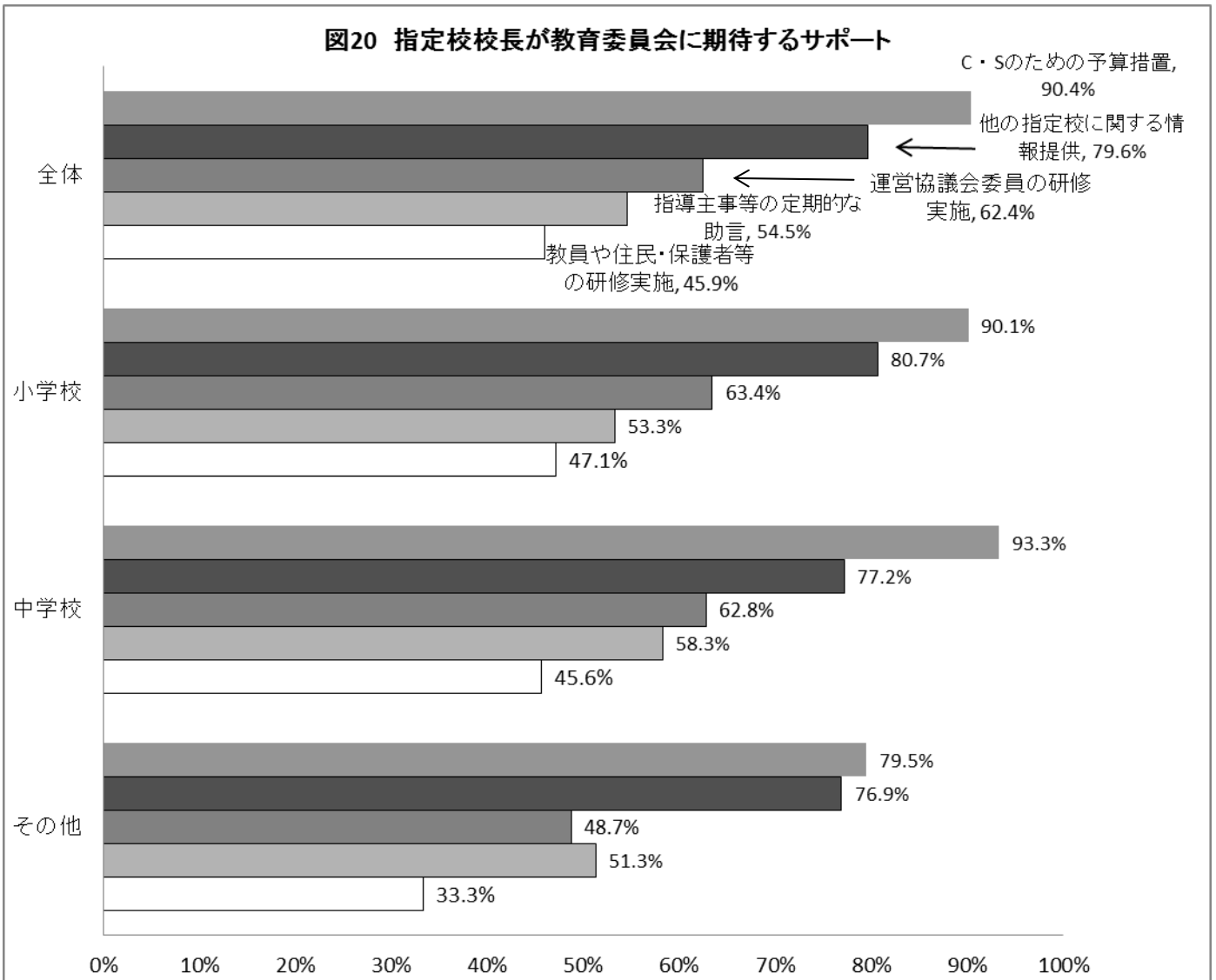
### 1. 学校運営協議会の大切な権限(指定校) 図 19

- 学校運営協議会の権限のうち、最も大切な(第1位の回答)こととして、最も多くの校長が指摘したのは「校長が作成した基本的方針を承認すること」(62.9%)であった。
- 次いで、「学校運営に関して校長や教育委員会に意見を述べること」(30.0%)であり、「教職員の採用等の任用に関して意見を述べること」(6.2%)は最下位であった。
- 校種による有意に差は見られなかったものの、「教職員の任用」に関しては、中学校で相対的に高い数値を示している(小4.6%、中11.1%、その他2.4%)。



## 2. 教育委員会に期待するサポート(指定校) 図 20

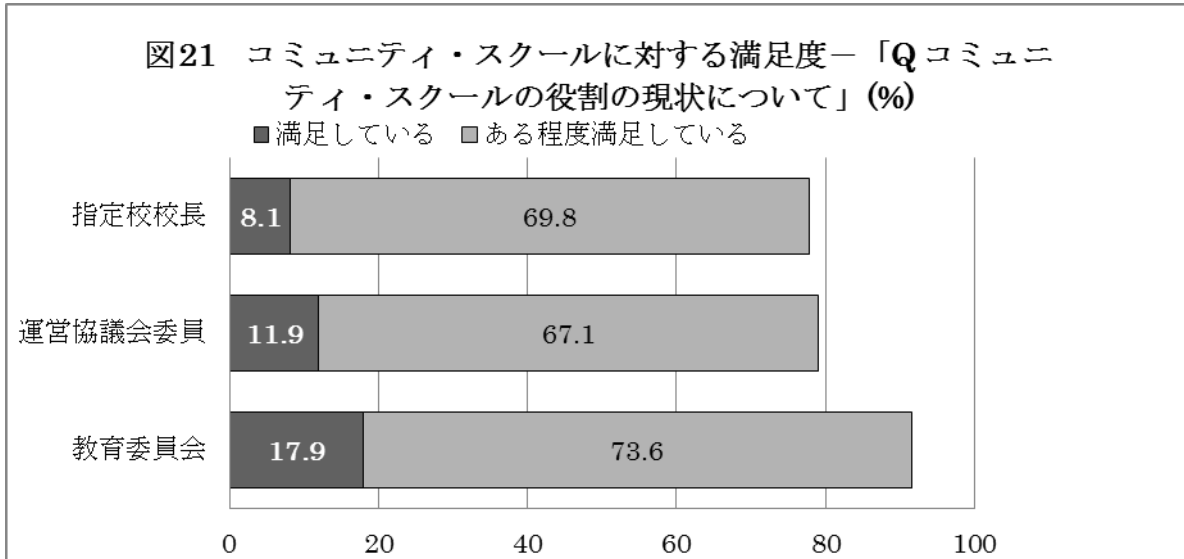
- 指定校校長が教育委員会に期待するサポートとしては、「コミュニティ・スクールのための予算措置」(90.4%)である。
- 次いで、「他の指定校に関する情報提供」が続く。研修に対する期待はさほど多くない傾向にある。



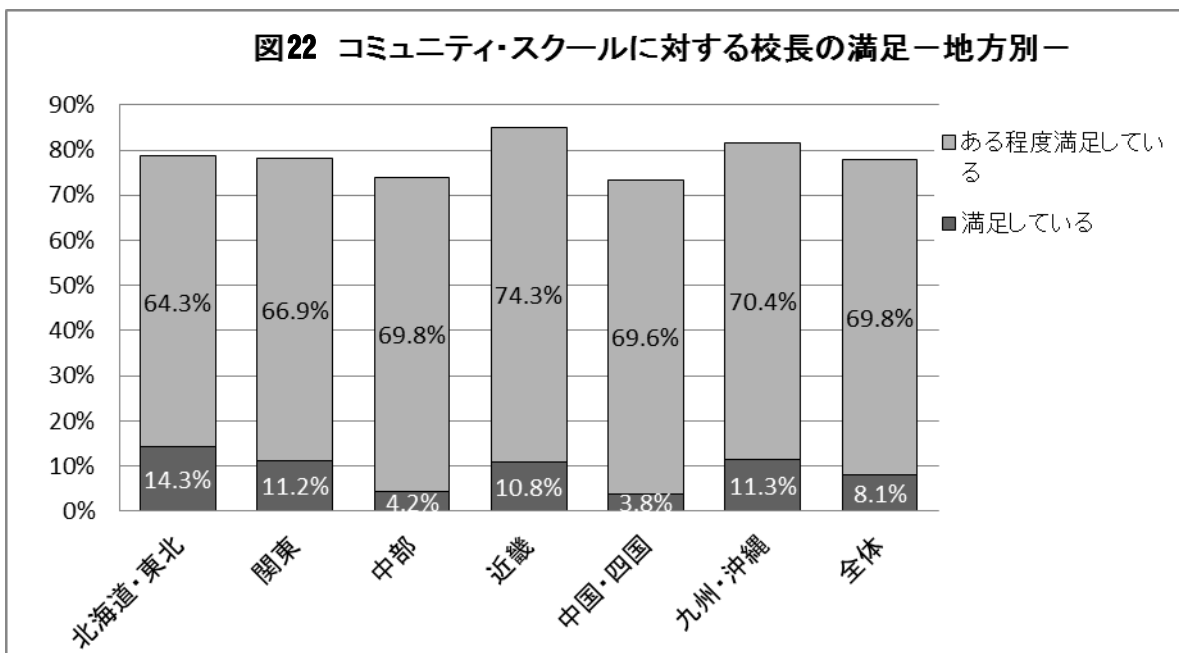
### 3. コミュニティ・スクールに対する関係者の現状認識と将来予測

#### 3-1 コミュニティ・スクールに対する満足度 図 21、図 22

- 指定校校長及び学校運営協議会委員、教育委員会に、コミュニティ・スクールの現状に対する満足度は、「満足」+「ある程度満足」の合計値を見ると、指定校校長約 78%、学校運営協議会委員 79.0%、教育委員会 91.5%であった。学校関係者でも 8 割程度が満足している実態にある。

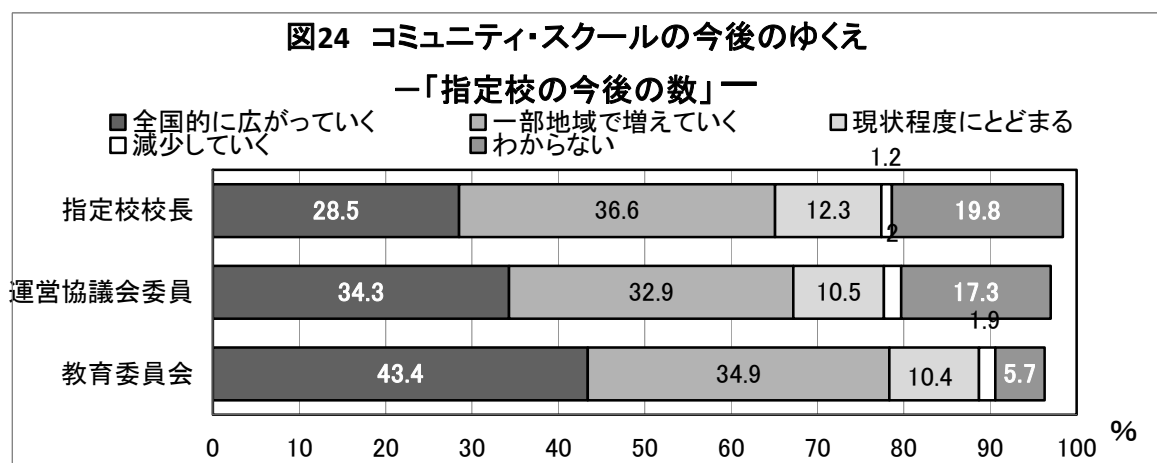
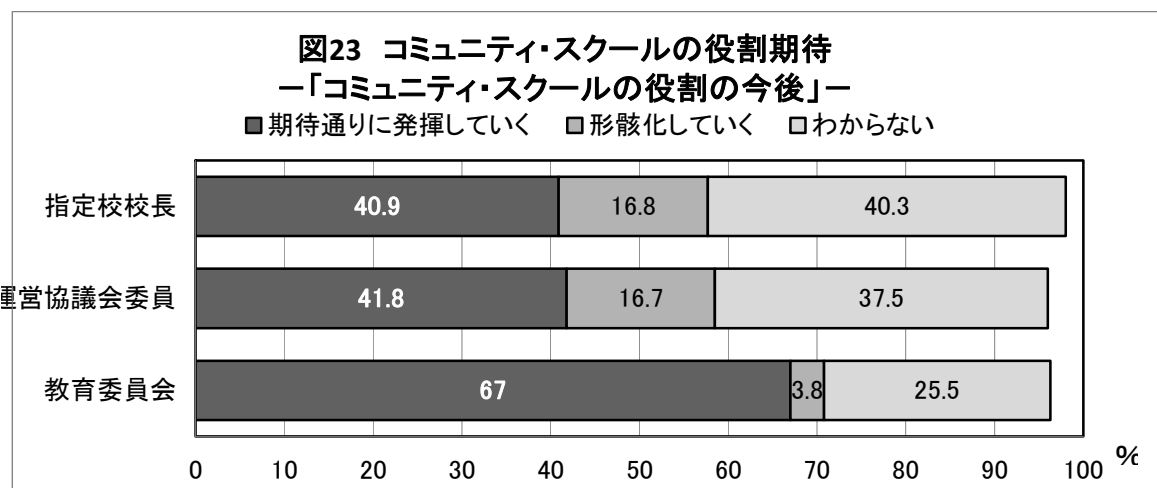


- 地方別では、「近畿」の満足度が相対的に高く、次いで「九州・四国」の順になる。



### 3-2 コミュニティ・スクールの役割の予測 図23、図24

- コミュニティ・スクールの役割期待として、今後「期待通りに発揮していく」と回答したのは、指定校及び学校運営協議会委員は共に約4割であるが、教育委員会は7割近い。「形骸化していく」は指定校校長と学校運営協議会委員でそれぞれ16%となっている。教育委員会ではわずか4%弱に過ぎなかった。
- 指定校数の増減予測を見ると、「全国的に広がっていく」は、指定校校長と学校運営協議会委員は3割前後で、教育委員会は4割強になる。
- 少なくとも「減少する」と考える者は極めて少ない。





## V 未指定校校長の意識（未指定校のみ）

### 1. 指定の意向 図 25、図 26

- 未指定校校長のうち、約半数(50.3% = 「ぜひ指定を受けたい」 + 「条件を整えば指定を受けたい」 + 「教委から声かけがあれば指定されてもよい」の合計)指定の意向が認められた。一方、「指定受ける必要はない」は4割強にとどまっている。
- 地方別に見ると、指定の意向が強いのは、「近畿」と「中国・四国」で、反対に意向の低いのは「北海道・東北」であった。意向の有無には地域差が見られた。

図25 コミュニティ・スクール指定の意向

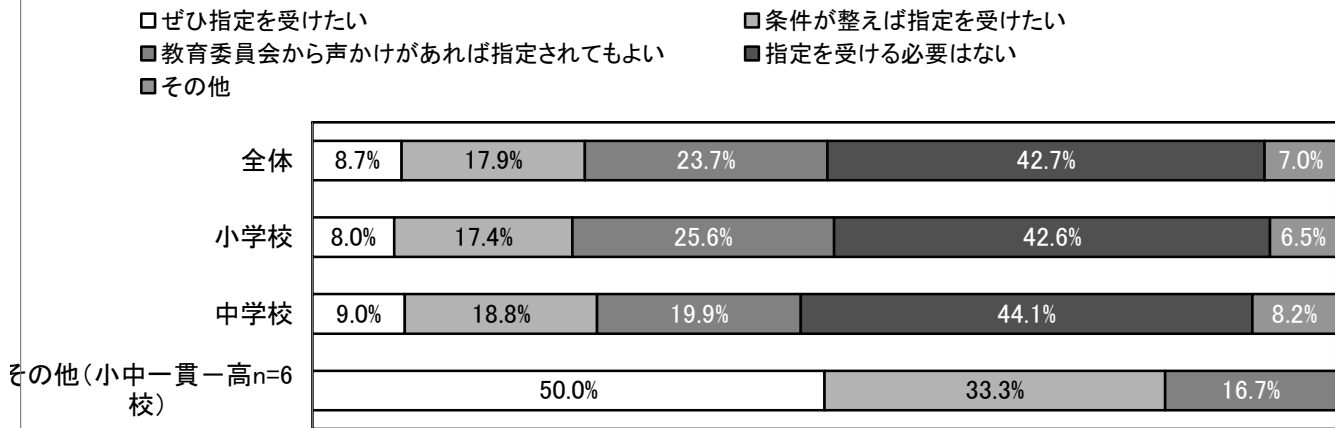
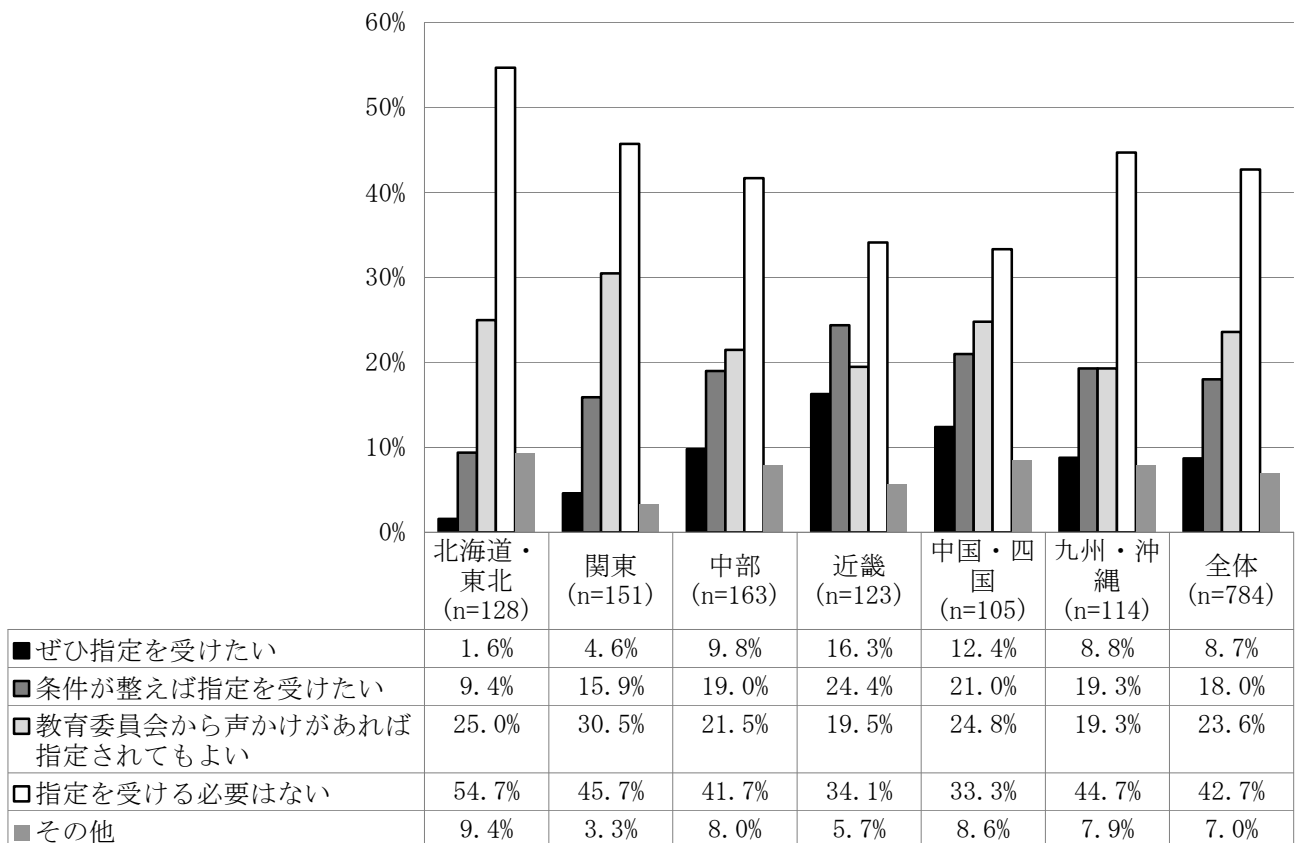


図26 指定の意向—地方別—



## 2. 指定の条件 図 27、図 28

- 指定の意向を持つ校長は、指定の条件として、「必要な条件が確保されると」を指摘した者が最多であった(47.9%)。次いで、「地域の理解と協力が得られること」(46.6%)が続く。
- 予算に関しては、指定校校長が教育委員会に求めるサポートでも第1位であった。
- ところが、「第1位」から「第3位」までランク付けしてもらった結果の内、第1位のみに注目すると、「教育委員会が指定する方針を示すこと」に順位が変わっている。
- 予算措置の確保も必要だが、まずは教育委員会が方針を示すことが条件だと認識する校長が多いようである。

図27 指定の条件—第1位から第3位の合計値—

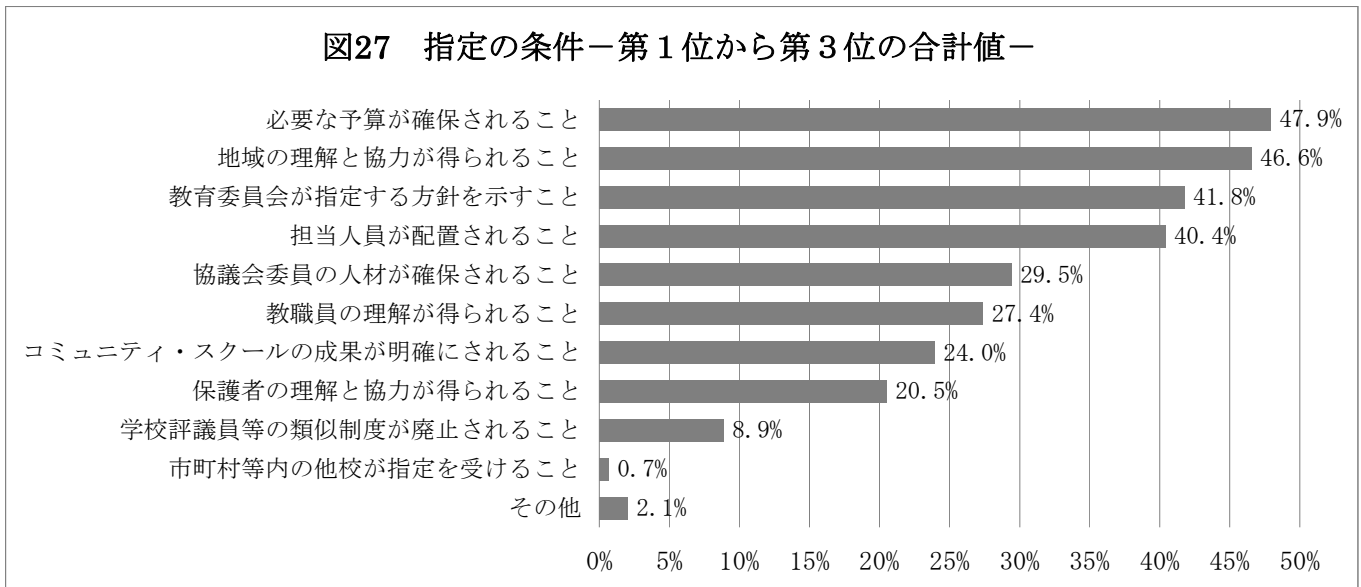
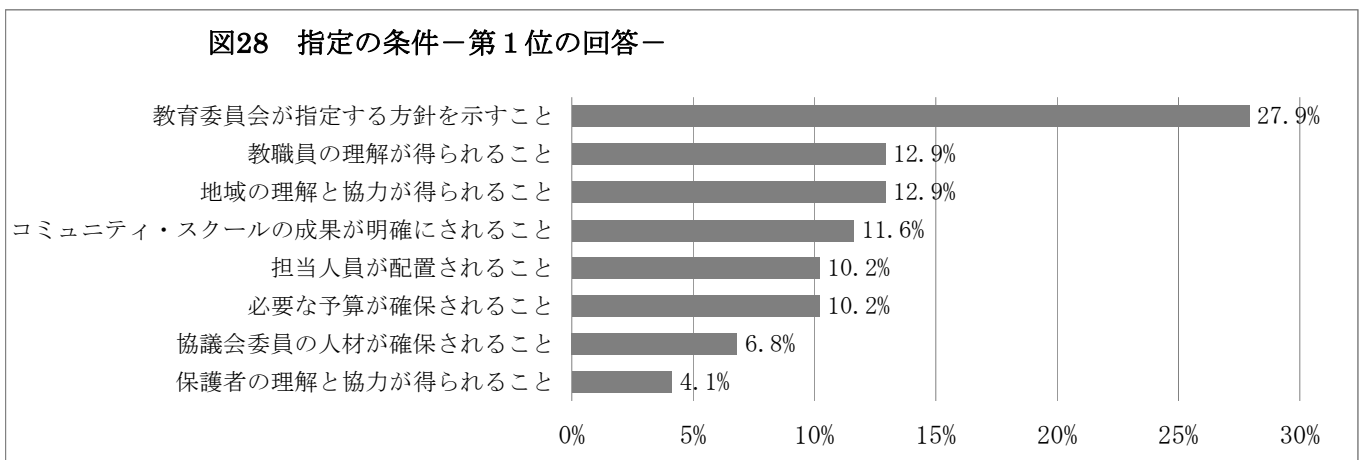


図28 指定の条件—第1位の回答—



以上

なお、本データは暫定値として扱われているので、本報告書内のデータと若干異なる可能性があることを承知いただきたい。

(文責 日本大学 佐藤晴雄)